

## 8 財政運営上の基準とする指標との比較

財政状況を的確に把握し健全な財政構造の構築に向けた取組を推進するため、本市では財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考として財政運営を行っています。各指標の基準及び直近3カ年の当初予算における状況は次のとおりです。

財政指標		基準等	平成24年度当初予算 における状況	平成23年度当初予算 における状況	平成22年度決算 における状況
会計の収支 状況を把握 するための 指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の 弾力性確保 のための指 標	経常収支比率	90%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	96.8%
	市税収入に対する 義務的経費の割合	100%以下	110.7%	114.3%	107.2%
将来負担の 縮減を図る ための指標	プライマリー バランス *3	安定的な黒字の確保	0.2億円の黒字	0.4億円の黒字	10億円の黒字
	市民一人当たり 市債残高 *4	指定都市平均以下	621,454円	619,288円	617,317円 (指定都市平均は 686,478円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	11.3%	12.7%	11.9%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	120.0%
	将来負担返済年数	H16の値(16.7年)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	19.5
企業会計等 の経営の健 全化を推進 するための 指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	119億円 (前年度は119億円)	119億円 (前年度は109億円)	147億円 (前年度は152億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	資金不足は 生じていない	資金不足は 生じていない	資金不足は 生じていない
	負債比率 *6	平成17年度の値(49.6%)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	28.8% (前年度は29.0%)

注) \*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

\*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

\*3は、一般会計ベース。

\*4は、普通会計ベース。人口は、平成24年度は平成24年1月1日現在の推計人口、平成23年度は平成23年1月1日現在の推計人口、平成22年度は平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口

\*5は、平成24年度は平成22～24年度の平均、平成23年度は平成21～23年度の平均、平成22年度は平成20～22年度の平均

\*6は、「総務省方式改訂モデル」による算定を行っている。